

令和7年度特別会計予算説明書
企業

豊橋市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	6 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	58 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	82 頁
(5) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	92 頁
(6) 後 期 高 齡 者 医 療	100 頁
(7) 土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 費	124 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	132 頁
(2) 下 水 道 事 業	160 頁
(3) 病 院 事 業	194 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 30,102,638	千円 30,601,947	千円 △499,309
2 財産収入	21,867	11,621	10,246
3 繰入金	258,000	323,000	△65,000
4 繰越金	600,000	1,000,000	△400,000
5 諸収入	194,495	180,432	14,063
歳入合計	31,177,000	32,117,000	△940,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 30,455,999	千円 31,095,999	千円 △640,000	千円 0	千円 0	千円 277,224	千円 30,178,775
2 諸支出金	720,001	1,020,001	△300,000	0	0	0	720,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	31,177,000	32,117,000	△940,000	0	0	277,224	30,899,776

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 30,102,638	千円 30,601,947	千円 △499,309
1 事 業 収 入	30,102,638	30,601,947	△499,309
1 入 場 料	2,638	1,947	691
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	30,100,000	30,600,000	△500,000
2 財 産 収 入	21,867	11,621	10,246
1 財 産 運 用 収 入	21,853	11,606	10,247
1 財 産 貸 付 収 入	2,629	2,672	△43
2 利 子 及 び 配 当 金	19,224	8,934	10,290
2 財 産 売 払 収 入	14	15	△1
1 物 品 売 払 収 入	14	15	△1
3 繰 入 金	258,000	323,000	△65,000
1 基 金 繰 入 金	258,000	323,000	△65,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	258,000	323,000	△65,000
4 繰 越 金	600,000	1,000,000	△400,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	2,638	特別観覧席料	
1 勝者投票券売上金	30,100,000	本場開催分 普通競輪 20節分 記念競輪 2節分 重勝式共同開催分	
1 貸店舗等賃貸料	2,596	自動販売機設置料等	
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	19,224	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	2,447 16,777
1 物品売払収入	14	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	258,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 600,000	千円 1,000,000	千円 △400,000
1 繰 越 金	600,000	1,000,000	△400,000
5 諸 収 入	194,495	180,432	14,063
1 雑 入	194,495	180,432	14,063
1 預 金 利 子	200	50	150
2 雑 入	194,295	180,382	13,913
歳 入 合 計	31,177,000	32,117,000	△940,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	600,000		
1 預金利子	200		
1 勝者投票事故 収 入	1		
2 勝者投票払戻 金時効収 入	25,729		
3 雑 入	168,565	場外車券売場受託収入 広告料収入 その他雑入	158,180 1,800 8,585

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	30,455,999	31,095,999	△640,000	0	0	277,224	30,178,775
1 競 輪 開 催 費	30,455,999	31,095,999	△640,000	0	0	277,224	30,178,775
1 一 般 管 理 費	398,098	380,069	18,029	0	0	19,224	378,874
2 開 催 事 業 費	7,482,901	7,765,930	△283,029	0	0	258,000	7,224,901

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	5,158	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	63,319
2 給料	29,871	2. 財政調整基金積立金	2,447
3 職員手当等	24,275	3. 施設等整備基金積立金	316,777
4 共済費	11,361	4. 共同事務費 会計年度任用職員 月額 1人 日額等 延182人	15,555
7 報償費	100	[需用費の内訳] 消耗品費	256
8 旅費	3,752		
9 交際費	120		
10 需用費	256		
11 役務費	3,458		
12 委託料	139		
13 使用料及び賃借	384		
24 積立金	319,224		
1 報酬	135	1. 競輪開催事業費	7,482,901
7 報償費	1,029,583	(1) 開催費	5,414,339
8 旅費	288	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	509,837
10 需用費	210,050	(イ) 競輪実施事務委託料	282,683
11 役務費	140,627	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,057,232
		(エ) グランプリレーサー育成プロジェクト負担金	5,100
		(オ) 一般諸経費	3,559,487
		(2) 競輪開催交付金	620,738
		(ア) JKA交付金	
		(3) 選手賞金	1,029,583
		(4) 施設整備費	280,194
		(ア) 競輪場北エリア基本設計・実施設計	
		(イ) 南サイドスタンド屋根塗装工事	
		(ウ) メインスタンド空気調和機・還風機修繕	
		(エ) その他整備	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 払戻金	22,575,000	22,950,000	△375,000	0	0	0	22,575,000
2 諸 支 出 金	720,001	1,020,001	△300,000	0	0	0	720,001
1 諸支出金	720,001	1,020,001	△300,000	0	0	0	720,001
1 地方公 共団体 金融機 構納付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	720,000	1,020,000	△300,000	0	0	0	720,000
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	31,177,000	32,117,000	△940,000	0	0	277,224	30,899,776

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 3,732,304	プロポーザル評価委員 5人 (5)広告宣伝費	千円 138,047
13 使用料及び賃借	120,641	[需用費の内訳] 消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	133
14 工事請負費	104,900		1,252
15 原材料費	200		11
17 備品購入費	1,620		135,774
18 負担金、補助及び交付金	2,133,778		72,880
26 公課費	8,775		
22 償還金、利子及び割引料	22,575,000	1. 勝者投票券払戻金	22,575,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
27 繰出金	720,000	1. 一般会計繰出金	720,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	5	135	—	—	135	—	135	
	計	5	135	—	—	135	—	135	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	4	72	—	—	72	—	72	
	計	4	72	—	—	72	—	72	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	1	63	—	—	63	—	63	
	計	1	63	—	—	63	—	63	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-)6	5,158	29,871	24,275	59,304	11,361	70,665	会計年度任用職員数 月額等延 1人 日額等延 182人
前 年 度	(-)6	4,845	28,795	21,293	54,933	9,892	64,825	会計年度任用職員数 月額等延 1人 日額等延 184人
比 較	(-)0	313	1,076	2,982	4,371	1,469	5,840	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	858	1,973	1,232	2,152	14,567
	前 年 度	972	958	2,055	2,152	13,433
	比 較	△ 114	1,015	△ 823	0	1,134
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	506	378	672	600	1,337
	前 年 度	438	349	336	600	0
比 較	68	29	336	0	1,337	

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,076	給与改定に伴う増減分	498		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.89% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	195		

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	383	○その他の増減分 383千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	2,982	制度改正に伴う増減分	1,440	○扶養手当の改定に伴う増減分 △ 36千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 1,158千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 289千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 29千円	地域手当 本年度 6% 前年度 3%
		その他の増減分	1,542	○退職手当の増減分 1,337千円 ○その他の増減分 205千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 1,337千円 前年度積算人員 高齢退職職員 0人 0千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	368,083
	平均給与月額 (円)	494,984
	平均年齢 (歳・月)	48.0
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	360,117
	平均給与月額 (円)	497,530
	平均年齢 (歳・月)	46.11

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	210,600	—
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 2	(-) 33.3
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) -	(-) -
	9 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100
令和5年10月1日 現 在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 2	(-) 33.3
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) -	(-) -
	9 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※前年度支給期別支給率は、令和6年12月において12月支給率「(1.175) 2.25月分」を「(1.225) 2.35月分」に、支給率計「(2.35) 4.5月分」を「(2.4) 4.6月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	再任用短時間勤務職員については、支給対象としない。
通勤手当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	2,160,000 ^{千円}	令和4年度 ） 令和7年度	1,290,000 ^{千円}
大型映像装置賃借料	324,000	令和7年度	43,970
競輪場北エリア 基本設計・実施設計業務委託料	54,600	—	—

行為調書

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	435,000	0	0	0	435,000
令和8年度 ～ 令和13年度	252,823	0	0	252,823	0
令和8年度	54,600	0	0	54,600	0

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 6,666,325	千円 6,677,900	千円 △11,575
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	21,127,486	22,866,621	△1,739,135
5 財産収入	2,860	1,294	1,566
6 繰入金	2,968,001	2,851,001	117,000
7 繰越金	451,941	931,784	△479,843
8 諸収入	414,285	318,298	95,987
歳入合計	31,631,000	33,647,000	△2,016,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 869,593	千円 725,099	千円 144,494	千円 31,571	千円 0	千円 222,501	千円 615,521
2 保険給付費	20,809,370	22,545,648	△1,736,278	20,681,324	0	0	128,046
3 国民健康 保険事業 費納付金	9,619,559	10,030,012	△410,453	295,113	0	0	9,324,446
4 保健事業 費	267,677	284,467	△16,790	119,479	0	28	148,170
5 基金積立 金	2,860	1,294	1,566	0	0	2,860	0
6 諸支出金	61,941	60,480	1,461	0	0	0	61,941
歳出合計	31,631,000	33,647,000	△2,016,000	21,127,487	0	225,389	10,278,124

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 6,666,325	千円 6,677,900	千円 △11,575
1 国 民 健 康 保 險 税	6,666,325	6,677,900	△11,575
1 国 民 健 康 保 險 税	6,666,325	6,677,900	△11,575
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101	101	0
1 手 数 料	101	101	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	100	100	0
3 国 庫 支 出 金	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	4,118,089	世帯数 38,200世帯 被保険者数 60,100人	1世帯当たり 107,803円 1人当たり 68,521円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,628,207	世帯数 38,200世帯 被保険者数 60,100人	1世帯当たり 42,623円 1人当たり 27,092円
3 介護納付金分 現年課税分	569,029	世帯数 17,700世帯 被保険者数 20,800人	1世帯当たり 32,149円 1人当たり 27,357円
4 医療給付費分 滞納繰越分	224,000		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	86,000		
6 介護納付金分 滞納繰越分	41,000		
1 証明手数料	1		
1 督促手数料	100		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 補 助 金	千円 1	千円 1	千円 0
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
4 県 支 出 金	21,127,486	22,866,621	△1,739,135
1 県 補 助 金	21,127,486	22,866,621	△1,739,135
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	21,127,485	22,866,620	△1,739,135
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0
5 財 産 収 入	2,860	1,294	1,566
1 財 産 運 用 収 入	2,860	1,294	1,566
1 利 子 及 び 配 当 金	2,860	1,294	1,566
6 繰 入 金	2,968,001	2,851,001	117,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,968,000	2,851,000	117,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,968,000	2,851,000	117,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 災害臨時特例補助	1		
1 普通交付金	20,681,283		
2 特別交付金	446,202		
1 財政安定化基金交付金	1		
1 基金収入	2,860	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,968,000	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 1,047,239 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 658,382 未就学児均等割保険税繰入金 14,176 職員給与費等繰入金 615,522 産前産後保険税繰入金 5,877 出産育児一時金繰入金 56,666 財政安定化支援事業繰入金 116,548 その他保険税負担軽減繰入金 453,590	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	451,941	931,784	△479,843
1 繰 越 金	451,941	931,784	△479,843
1 繰 越 金	451,941	931,784	△479,843
8 諸 収 入	414,285	318,298	95,987
1 延 滞 金	166,753	163,764	2,989
1 延 滞 金	166,753	163,764	2,989
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	247,531	154,533	92,998
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	18,001	16,001	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 財政調整基金 繰入	1	
1 繰越金	451,941	
1 延滞金	166,753	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 第三者納付金	18,000	第三者行為による損害賠償金
2 第三者納付金 滞納繰越分	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 返 納 金	千円 7,000	千円 9,500	千円 △2,500
4 雑 入	222,529	129,031	93,498
歳 入 合 計	31,631,000	33,647,000	△2,016,000

節		説明	明
区分	金額		
1 返納金	千円 4,500		千円
2 返納金滞納繰越	2,500		
1 システム標準 化事業費助成 金収入	222,500	デジタル基盤改革支援補助金収入	
2 特定保健指導 事業費収入	28		
3 雑入	1		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	869,593	725,099	144,494	31,571	0	222,501	615,521
1 総務管理費	793,103	665,857	127,246	25,139	0	218,069	549,895
1 一般管理費	790,378	662,996	127,382	25,139	0	218,069	547,170
2 連合会負担金	2,725	2,861	△136	0	0	0	2,725
2 徴 税 費	75,815	58,570	17,245	6,432	0	4,432	64,951
1 賦課徴収費	55,996	47,144	8,852	0	0	0	55,996

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	16,121	1. 職員人件費 48人(1人) 国保年金課 24人(1人) 納税課 16人 健康増進課 8人	369,121
2 給 料	187,702	※ 職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	121,746	2. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 3人 日額等 延947人 (7) 国民健康保険システム標準化	421,257
4 共 済 費	64,370	[需用費の内訳]	
5 災 害 補 償 費	1	消耗品費 1,683 印刷製本費 2,370 修繕料 110	
8 旅 費	549		
10 需 用 費	4,163		
11 役 務 費	132,517		
12 委 託 料	256,390		
13 使用料及び賃借料	3,946		
18 負担金、補助及び交付金	2,873		
18 負担金、補助及び交付金	2,725	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,725
1 報 酬	2,695	1. 職員人件費 特殊勤務手当	1,636
3 職員手当等	2,585	2. 保険税賦課事業費 会計年度任用職員 日額等 延24人	18,184
4 共 済 費	611	3. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人	36,176
7 報 償 費	2	[需用費の内訳] 消耗品費	655

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	998	998	0	0	0	0	998
3 収納率向上特別対策事業費	18,821	10,428	8,393	6,432	0	4,432	7,957
3 運営協議会費	675	672	3	0	0	0	675
1 運営協議会費	675	672	3	0	0	0	675

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅 費	千円 65	印刷製本費	千円 3,975
10 需 用 費	4,630		
11 役 務 費	27,491		
12 委 託 料	16,387		
13 使用料及び賃借	285		
18 負担金、補助及び交付金	1,245		
10 需 用 費	948	1. 国保税収納整理事務費	912
11 役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費	86
		[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	20 928
1 報 酬	5,015	1. 収納率向上特別対策事業費 会計年度任用職員 月額 2人 日額等 延5人	18,821
3 職 員 手 当 等	1,897	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	21 1,539
4 共 済 費	1,158		
8 旅 費	121		
10 需 用 費	1,560		
11 役 務 費	7,595		
12 委 託 料	142		
13 使用料及び賃借	1,333		
1 報 酬	540	1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 15人	675
8 旅 費	23	[需用費の内訳] 消耗品費	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 険 給 付 費	20,809,370	22,545,648	△1,736,278	20,681,324	0	0	128,046
1 療 養 諸 費	17,928,042	19,209,000	△1,280,958	17,903,041	0	0	25,001
1 療 養 給 付 費	17,730,000	19,000,000	△1,270,000	17,704,999	0	0	25,001
2 療 養 費	135,000	150,000	△15,000	135,000	0	0	0
3 審 査 支 払 手 数 料	63,042	59,000	4,042	63,042	0	0	0
2 高 額 療 養 費	2,778,242	3,201,800	△423,558	2,778,242	0	0	0
1 高 額 療 養 費	2,777,000	3,200,000	△423,000	2,777,000	0	0	0
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,242	1,800	△558	1,242	0	0	0
3 移 送 費	1	1	0	1	0	0	0
1 移 送 費	1	1	0	1	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	85,045	110,047	△25,002	0	0	0	85,045
1 出 産 育 児 一 時 金	85,045	110,047	△25,002	0	0	0	85,045

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	千円 50	千円
12 委 託 料	62	
18 負担金、補助 及び交付金	17,730,000	1. 療養給付事業費 (7)療養給付費 1人当たり295,008円 被保険者数 60,100人 17,730,000
18 負担金、補助 及び交付金	135,000	1. 療養給付事業費 (7)療養費 135,000
12 委 託 料	63,042	1. 療養給付事業費 (7)診療報酬審査支払手数料 63,042
18 負担金、補助 及び交付金	2,777,000	1. 療養給付事業費 (7)高額療養費 2,777,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,242	1. 療養給付事業費 (7)高額介護合算療養費 1,242
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7)移送費 1
12 委 託 料	45	1. 出産育児一時金支給事業費 (7)出産育児一時金 (1人当たり500,000円の170人分) 85,045
18 負担金、補助 及び交付金	85,000	(イ)出産育児一時金支払手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5 葬祭諸費	18,000	24,000	△6,000	0	0	0	18,000
1 葬祭費	18,000	24,000	△6,000	0	0	0	18,000
6 傷病手当諸費	40	800	△760	40	0	0	0
1 傷病手当金	40	800	△760	40	0	0	0
3 国民健康保険事業費	9,619,559	10,030,012	△410,453	295,113	0	0	9,324,446
1 医療給付費分納付金	6,636,222	6,894,305	△258,083	295,113	0	0	6,341,109
1 医療給付費分納付金	6,636,222	6,894,305	△258,083	295,113	0	0	6,341,109
2 後期高齢者支援金分納付金	2,204,416	2,330,850	△126,434	0	0	0	2,204,416
1 後期高齢者支援金分納付金	2,204,416	2,330,850	△126,434	0	0	0	2,204,416
3 介護納付金分納付金	778,921	804,857	△25,936	0	0	0	778,921
1 介護納付金分納付金	778,921	804,857	△25,936	0	0	0	778,921
4 保健事業費	267,677	284,467	△16,790	119,479	0	28	148,170
1 特定健康診査等事業費	235,678	246,127	△10,449	102,174	0	28	133,476
1 特定健康診査等事業費	235,678	246,127	△10,449	102,174	0	28	133,476

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	18,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の360件分)	18,000
18 負担金、補助 及び交付金	40	1. 傷病手当金支給事業費	40
18 負担金、補助 及び交付金	6,636,222	1. 医療給付費分納付金	6,636,222
18 負担金、補助 及び交付金	2,204,416	1. 後期高齢者支援金分納付金	2,204,416
18 負担金、補助 及び交付金	778,921	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者20,800人を対象)	778,921
1 報 酬	6,906	1. 特定健康診査事業費 会計年度任用職員 日額等 延271人 受診者数 18,020人	225,708
3 職員手当等	1,529	2. 特定保健指導事業費 会計年度任用職員 日額等 延505人	9,970

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	31,999	38,340	△6,341	17,305	0	0	14,694
1 保 健 衛 生 普 及 費	31,999	38,340	△6,341	17,305	0	0	14,694
5 基 金 積 立 金	2,860	1,294	1,566	0	0	2,860	0
1 基 金 積 立 金	2,860	1,294	1,566	0	0	2,860	0
1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,860	1,294	1,566	0	0	2,860	0

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 1,057	動機付け支援 1,568人 積極的支援 456人	千円
7 報償費	144	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	1,398 301
8 旅費	280		
10 需用費	1,699		
11 役務費	5,244		
12 委託料	218,431		
13 使用料及び賃借料	3		
18 負担金、補助及び交付金	385		
1 報酬	92	1. 脳ドック等診査助成事業費 会計年度任用職員 日額等 延10人	4,442
8 旅費	3	(7) 脳ドック等診査費補助金 対象者 198人 助成率70%	4,287
10 需用費	897	(イ) 事務費	155
11 役務費	12,375	2. 医療費適正化事業費 (7) 医療費通知費 (イ) 事務費	26,646 14,576 12,070
12 委託料	14,321	3. 健康増進事業費	911
18 負担金、補助及び交付金	4,311	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	890 7
24 積立金	2,860	1. 財政調整基金積立金	2,860

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 諸 支 出 金	61,941	60,480	1,461	0	0	0	61,941
1 償還金及び還付加算金	61,941	60,480	1,461	0	0	0	61,941
1 保険税還付金	60,300	60,300	0	0	0	0	60,300
2 償還金	1,641	180	1,461	0	0	0	1,641
歳 出 合 計	31,631,000	33,647,000	△2,016,000	21,127,487	0	225,389	10,278,124

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	60,300	1. 保険税還付金 60,300
22 償還金、利子及び割引料	1,641	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 48	30,829	187,702	127,757	346,288	67,196	413,484	会計年度任用職員数 月額 6人 日額等 延 1,762人
前 年 度	(1) 48	35,142	176,461	112,057	323,660	60,829	384,489	会計年度任用職員数 月額 6人 日額等 延 2,949人
比 較	(0) 0	△ 4,313	11,241	15,700	22,628	6,367	28,995	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,384	11,559	14,389	1,544	1,636
	前 年 度	1,872	5,396	13,127	1,543	1,403
	比 較	1,512	6,163	1,262	1	233
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
本 年 度	85,994	4,175	2,496	2,580		
前 年 度	80,196	3,948	2,622	1,950		
比 較	5,798	227	△ 126	630		

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	11,241	給与改定に伴う増減分	6,767		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.87% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	2,158		職員数 42人
		その他の増減分	2,316	○その他の増減分 2,316千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 47人 1人 48人 前年度 49人 △1人 48人 増 減 △2人 2人 0人
職 員 手 当 等	15,700	制度改正に伴う増減分	9,351	○扶養手当の改定に伴う増減分 60千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 7,420千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,714千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 157千円	地域手当 本年度 6% 前年度 3%
		その他の増減分	6,349	○その他の増減分 6,349千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	299,528
	平均給与月額(円)	373,871
	平均年齢(歳・月)	38.11
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	288,076
	平均給与月額(円)	342,146
	平均年齢(歳・月)	37.10

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	210,600	—
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	(-) / 3	(-) / 6.4
	2 級	(-) / 15	(-) / 31.9
	3 級	(-) / 9	(-) / 19.1
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.7
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.6
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 47	(-) / 100
令和5年10月1日 現 在	1 級	(-) / 4	(-) / 8.2
	2 級	(-) / 16	(-) / 32.7
	3 級	(-) / 8	(-) / 16.3
	4 級	(-) / 13	(-) / 26.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.2
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 49	(-) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	41
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	44
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※前年度支給期別支給率は、令和6年12月において12月支給率「(1.175) 2.25月分」を「(1.225) 2.35月分」に、支給率計「(2.35) 4.5月分」を「(2.4) 4.6月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	48
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)		21.3
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 な る	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通勤手当	異 な る	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険システム 標準化対応業務委託料	千円 199,400	令和7年度	千円 199,400
令和7年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,100	令和7年度	1,995
令和7年度特定健康診査 集団健診業務委託料	13,500	令和7年度	13,500
令和8年度国民健康保険税 納税通知書等 印刷・封入封緘業務委託料	7,500	—	—
令和8年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,200	—	—
令和8年度特定健康診査 集団健診業務委託料	15,600	—	—
令和8年度特定保健指導 業務委託料	1,231	—	—

行 為 調 書

令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和8年度	7,500	0	0	0	7,500
令和8年度	2,200	0	0	0	2,200
令和8年度	15,600	5,308	0	0	10,292
令和8年度	1,231	512	0	0	719

